

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成23年10月1日  
(平成23年度第3四半期) 至 平成23年12月31日

株式会社 リコー

E02275

平成23年度第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【ライツプランの内容】 .....	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	7
(6) 【大株主の状況】 .....	7
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	11
(2) 【四半期連結損益計算書】 .....	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	15
2 【その他】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	43

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 平成23年度第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,439,051 (468,195)	1,396,541 (457,656)	1,942,013
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は損失(△)	(百万円)	41,344	△47,938	45,400
当社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	20,340 (7,828)	△52,135 (△44,772)	19,650
四半期(当期)包括利益	(百万円)	△38,204	△97,743	△15,660
純資産額	(百万円)	960,207	860,276	982,764
総資産額	(百万円)	2,191,006	2,193,255	2,262,396
1株当たり株主資本	(円)	1,250.96	1,109.55	1,281.70
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間)	(円)	28.03 (10.79)	△71.86 (△61.71)	27.08
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益又は損 失(△)	(円)	27.30	△71.86	26.53
株主資本比率	(%)	41.42	36.70	41.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74,356	△26,617	130,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△64,164	△88,556	△92,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△92,656	101,470	△92,108
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	147,816	156,699	179,169

(注) 1 当社は米国会計基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)では、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については主として当社が担当しております。また、生産については当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

当第3四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾（相互）	平成23年10月31日から契約対象特許権の満了日まで

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間）の連結売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3.0%減少し13,965億円となりました。なお、当四半期連結累計期間の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ79.00円（前第3四半期連結累計期間に比べ7.90円の円高）、110.71円（前第3四半期連結累計期間に比べ2.82円の円高）となりました。

国内の経済は、東日本大震災の影響からの回復が見られたものの、昨年末から急激に進んだ円高ユーロ安の状況や、株価の下落など依然として予断を許さない状況が続きました。国内売上高は、画像&ソリューション分野、その他分野で増加したものの、産業分野で減少し、結果として国内売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ0.7%の減少となりました。

海外の経済は、米国においては好転の兆しが見られ、中国においても高成長を維持しているものの、欧州債務問題により、依然として不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境も円高の影響により、引き続き厳しい状況になりました。海外売上高については、地域別の売上高を前第3四半期連結累計期間と比較しますと、米州においては為替影響により11.0%の減少（為替影響を除くと1.9%の減少）となり、欧州も著しい円高ユーロ安への為替推移により0.3%の減少（同2.5%の増加）となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については6.0%の増加（同9.4%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ4.8%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となります。

売上総利益は、継続的なコストダウンの成果はあるものの、売上高の減少や円高の影響により、前第3四半期連結累計期間に比べ5.1%減少し5,690億円となりました。

販売費および一般管理費は、当第3四半期連結会計期間に計上したのれんおよび長期性資産の減損369億円、今年度に計上した構造改革費用累計242億円などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ11.0%増加し6,056億円となりました。

以上の結果、営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し、当第3四半期連結累計期間では営業損失366億円となりました（前第3四半期連結累計期間 営業利益539億円）。

営業外損益は、株式市場の低迷により当第3四半期連結会計期間に有価証券評価損49億円を計上しましたが、為替差損の減少などにより改善しました。

税引前四半期純損益は前第3四半期連結累計期間に比べ減少し、479億円の純損失となりました（前第3四半期連結累計期間 税引前四半期純利益413億円）。

当社株主に帰属する四半期純損益は、以上の結果および法人税率の引き下げにより繰延税金資産および負債を再計算したことから、521億円の純損失となりました（前第3四半期連結累計期間 当社株主に帰属する四半期純損益203億円）。四半期包括利益については、四半期純損失の計上ならびに換算修正累計額の減少により、包括損失が増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、P P CおよびM F Pにおいてはカラー機は堅調に推移しましたが、モノクロ機の売上が前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、ネットワークシステムソリューションの売上高が、国内ソフト販売増加やI Tサービスのグローバル展開により増加しました。

結果として、画像&ソリューション分野全体の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3.1%減少し12,253億円となりました。また、営業利益は、継続的なコストダウンの成果などはありませんでしたが、のれんおよび長期性資産の減損、さらには構造改革費用や円高の影響などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ80.9%減少し206億円となりました。

#### 産業分野

産業分野の売上高は、半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業で減少し、全体で前第3四半期連結累計期間に比べ9.8%減少し740億円となりました。

結果として、産業分野全体の営業損失は26億円となりました（前第3四半期連結累計期間 営業利益7億円）。

#### その他分野

その他分野の売上高は、ペンタックスイメージング社の買収により、前第3四半期連結累計期間に比べ4.9%増加し、970億円となりました。

その他分野全体の営業損失は35億円となりました（前第3四半期連結累計期間 営業損失15億円）。

地域別の業績は次のとおりです。

#### 日本

国内の経済は、東日本大震災の影響からの回復が見られたものの、昨年末から急激に進んだ円高ユーロ安の状況や、株価の下落など不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野、その他分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増加、産業分野においては前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。結果として国内売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ0.7%減少し、6,448億円となりました。

#### 米州

米州においては、経済に好転の兆しが見られるものの、依然として不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ11.0%減少し、3,465億円となりました。

#### 欧州

欧州では一部の国の財政危機や雇用不安などから不透明な状態が続いております。当第3四半期連結累計期間の欧州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.3%減少し、3,026億円となりました。

#### その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中華圏・アジア地域では中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げております。

当第3四半期連結累計期間のその他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ6.0%増加し、1,024億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失に加え、たな卸資産の増加などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ1,009億円減少し266億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、ペンタックスイメージング社の買収に伴う支出などがあり、前第3四半期連結累計期間に比べ243億円増加し885億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の101億円の収入に対し、当第3四半期連結累計期間は1,151億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達などにより1,014億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ224億円減少し1,566億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)全体の研究開発活動の金額は893億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 福岡、札幌、 ユーロネクスト・パリ	単元株式数 1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	744,912	—	135,364	—	180,804

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の送付がなく、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,413,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,430,000	720,430	同上
単元未満株式	普通株式 5,069,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	720,430	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	19,413,000	—	19,413,000	2.61
計	—	19,413,000	—	19,413,000	2.61

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。  
(新任役員)

役名	職名	氏名	新任年月日
常務執行役員	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長	佐藤 邦彦	平成23年10月1日

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI Co., Ltd. 会長	中村 昌弘	平成23年10月1日

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長	畠中 健二	平成23年9月30日

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI Co., Ltd. 会長	長沢 清人	平成23年9月30日

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント	湯浅 一弘	平成23年9月30日

(役職の異動)

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
グループ執行役員	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO 兼 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長・CEO 兼 RICOH US 社長・CEO 兼 IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. 社長・CEO 兼 米州販売事業本部長	グループ執行役員	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO 兼 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長・CEO 兼 米州販売事業本部長	富樫 和男	平成23年8月15日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
副社長執行役員	C S O (Chief Strategy Officer: 経営戦略担当)、C F O (Chief Financial Officer: 財務担当)、C I O (Chief Information Officer: 情報担当)、内部統制担当、イメージング・システム事業本部長 兼 ペンタックスリコーイメージング(株)取締役社長	副社長執行役員	C S O (Chief Strategy Officer: 経営戦略担当)、C F O (Chief Financial Officer: 財務担当)、C I O (Chief Information Officer: 情報担当)、内部統制担当	三浦 善司	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
専務執行役員	CMO (Chief Marketing Officer)、グローバルマーケティング本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長	専務執行役員	CMO (Chief Marketing Officer)、グローバルマーケティング本部長	我妻 一紀	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	グローバルマーケティング本部 副本部長	常務執行役員	グローバルマーケティング本部 副本部長 兼 グローバルマーケティング本部 中国・新興市場センター 所長 兼 RICOH CHINA., CO LTD. 会長	高田 久司	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	NA事業部長 兼 エコソリューション事業部長	常務執行役員	NA事業部長	永松 荘一	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
執行役員	PP事業本部 副事業本部長	グループ執行役員	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY (CHINA) CO., LTD. 会長・社長 兼 中国販売事業本部長	新村 悦広	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
執行役員	品質本部長 兼 品質本部品質革新センター 所長 兼 BPR推進本部 副本部長	執行役員	品質本部 品質プロセス革新センター 所長	栗原 克己	平成23年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
執行役員	プリンタ事業本部長 兼 プリンタ事業本部 事業戦略センター 所長	執行役員	プリンタ事業本部長 兼 プリンタ事業本部 GJ設計センター 所長	遠藤 秀信	平成23年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および現金同等物			179,169		156,699	
2 定期預金			2,010		2,550	
3 売上債権						
受取手形		46,355		42,244		
売掛金		419,351		388,547		
貸倒引当金	※15	△16,560	449,146	△16,190	414,601	
4 短期リース債権等	※12 ※14 ※15		208,671		210,730	
5 たな卸資産						
製商品		85,800		98,564		
仕掛品および原材料		85,233	171,033	103,365	201,929	
6 その他の流動資産	※10 ※12 ※13		63,990		54,903	
流動資産合計			1,074,019	47.5	1,041,412	47.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 土地			44,444		46,016	
2 建物および構築物			262,523		263,093	
3 機械装置および 器具備品			737,270		809,526	
4 建設仮勘定			5,230		7,690	
5 減価償却累計額			△784,727		△861,383	
有形固定資産合計			264,740	11.7	264,942	12.1
(2) 投資その他の資産						
1 リース債権等	※12 ※14 ※15		445,782		453,733	
2 投資有価証券	※3 ※12 ※13		48,909		41,712	
3 関連会社に対する投資 および貸付金			213		377	
4 のれん	※4		221,063		182,776	
5 その他の無形固定資産			130,648		111,531	
6 その他の投資その他の 資産	※10 ※12 ※13		77,022		96,772	
投資その他の資産合計			923,637	40.8	886,901	40.4
固定資産合計			1,188,377	52.5	1,151,843	52.5
資産合計			2,262,396	100.0	2,193,255	100.0

区分	注記 番号	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金			39,927		145,897	
2 一年以内返済長期債務	※14		111,096		69,185	
3 仕入債務						
支払手形		12,216		14,535		
買掛金		238,267	250,483	219,472	234,007	
4 未払法人税等			13,414		6,758	
5 未払費用等	※10 ※12 ※13		199,780		165,391	
流動負債合計			614,700	27.2	621,238	28.3
II 固定負債						
1 長期債務	※12 ※14		479,422		537,065	
2 退職給付債務	※6		140,975		137,646	
3 長期繰延税金等	※10 ※12 ※13		44,535		37,030	
固定負債合計			664,932	29.4	711,741	32.5
負債合計			1,279,632	56.6	1,332,979	60.8
(純資産の部)	※7					
I 株主資本						
1 資本金－普通株式			135,364	6.0	135,364	6.2
2 資本剰余金			186,083	8.2	186,083	8.5
3 利益剰余金			815,970	36.1	739,874	33.7
4 その他の包括損失累計額			△170,702	△7.6	△219,519	△10.0
5 自己株式－取得価額			△36,838	△1.6	△36,821	△1.7
株主資本合計			929,877	41.1	804,981	36.7
II 非支配持分			52,887	2.3	55,295	2.5
純資産合計			982,764	43.4	860,276	39.2
負債および純資産合計			2,262,396	100.0	2,193,255	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	平成22年度 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		平成23年度 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		685,860			637,648		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		677,001			680,135		
3 その他収入		76,190	1,439,051	100.0	78,758	1,396,541	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		455,759			444,836		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		323,895			324,211		
3 その他原価		59,918	839,572	58.3	58,472	827,519	59.3
売上総利益			599,479	41.7		569,022	40.7
III 販売費および一般管理費	※2 (16) ※17		545,490	37.9		578,175	41.4
IV のれん減損損失	※4		—			27,464	1.9
営業利益又は損失(△)			53,989	3.8		△36,617	△2.6
V 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※10	2,154			1,940		
2 支払利息	※10	△5,816			△4,883		
3 為替差損益—純額	※10	△8,206			△4,274		
4 その他—純額	※3 ※10	△777	△12,645	△0.9	△4,104	△11,321	△0.8
税金等調整前四半期純利益 又は損失(△)			41,344	2.9		△47,938	△3.4
VI 法人税等	※5						
1 当期税額		15,216			16,063		
2 繰延税金		2,934	18,150	1.3	△15,219	844	0.1
VII 持分法による投資損益			△15	△0.0		17	0.0
四半期純利益又は損失(△)			23,179			△48,765	
VIII 非支配持分帰属損益			2,839	0.2		3,370	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)			20,340	1.4		△52,135	△3.7

1株当たりの指標	※8	平成22年度	平成23年度
	※9	第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間
(1) 1株当たり			
基本的当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)		28.03円	△71.86円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)		27.30	△71.86
(2) 1株当たり現金配当金		33.00円	33.00円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	平成22年度 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			平成23年度 第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		218,751			202,859		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		224,545			228,224		
3 その他収入		24,899	468,195	100.0	26,573	457,656	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		140,772			143,277		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		111,228			111,899		
3 その他原価		19,634	271,634	58.0	19,720	274,896	60.1
売上総利益			196,561	42.0		182,760	39.9
III 販売費および一般管理費	※2 (16) ※17		180,584	38.6		190,137	41.5
IV のれん減損損失	※4		—			27,464	6.0
営業利益又は損失(△)			15,977	3.4		△34,841	△7.6
V 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※10	779			438		
2 支払利息	※10	△1,905			△1,465		
3 為替差損益—純額	※10	△776			56		
4 その他—純額	※3 ※10	△796	△2,698	△0.6	△4,372	△5,343	△1.2
税金等調整前四半期純利益 又は損失(△)			13,279	2.8		△40,184	△8.8
VI 法人税等	※5						
1 当期税額		2,443			4,625		
2 繰延税金		2,113	4,556	1.0	△1,239	3,386	0.7
VII 持分法による投資損益			△8	△0.0		18	0.0
四半期純利益又は損失(△)			8,715			△43,552	
VIII 非支配持分帰属損益			887	0.2		1,220	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)			7,828	1.7		△44,772	△9.8

1株当たりの指標

※8	平成22年度	平成23年度
※9	第3四半期連結会計期間	第3四半期連結会計期間

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	10.79円	△61.71円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	10.54	△61.71

(2) 1株当たり現金配当金

16.50円	16.50円
--------	--------

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		平成23年度 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益又は損失 (△)			23,179		△48,765
2 営業活動による純増減額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		69,518		65,968	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		15		△17	
繰延税金		2,934		△15,217	
有形固定資産除売却損		813		506	
長期性資産の減損		—		9,898	
投資有価証券評価損		205		5,024	
のれんの減損	※4	—		27,464	
退職・年金費用(支払額控除後)		889		△5,478	
資産および負債の増減					
売上債権の減少		9,820		16,723	
たな卸資産の増加		△29,139		△33,766	
リース債権の増加(減少)		11,903		△13,751	
仕入債務の減少		△20,183		△21,847	
未払法人税等および未払費用等の 減少		△6,111		△27,421	
その他		10,513	51,177	14,062	22,148
営業活動による純増減額			74,356		△26,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			732		829
2 有形固定資産の購入			△48,674		△53,871
3 無形固定資産の購入			△12,153		△10,421
4 有価証券の取得			△230		△127
5 有価証券の売却			17		32
6 定期預金の純増			△192		△631
7 事業の買収 (取得時の現金および現金同等物受 入額控除後)			△477		△15,089
8 その他			△3,187		△9,278
投資活動による純減額			△64,164		△88,556

		平成22年度 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達		43,691	81,396
2 長期債務の返済		△75,039	△59,102
3 短期借入金の純増減		△28,110	103,949
4 社債発行による調達		79,741	—
5 社債の償還		△88,307	△226
6 支払配当金	※8	△23,943	△23,942
7 自己株式取得		△138	△20
8 その他		△551	△585
財務活動による純増減額		△92,656	101,470
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△11,885	△8,767
V 現金および現金同等物の純減額		△94,349	△22,470
VI 現金および現金同等物期首残高		242,165	179,169
VII 現金および現金同等物四半期末残高		147,816	156,699

## 注記事項

### 1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「ASC」）等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。登録後は、每期継続して米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出しております。

当社は、平成20年度第1四半期連結会計期間より米国会計原則に基づいた四半期連結財務諸表を作成しております。我が国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則と我が国における会計処理基準との主な相違点は次のとおりです。

#### ① リース会計

リース取引に関する会計処理は、主に賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

#### ② 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結（連結）貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益（損失）累計額に計上しております。

#### ③ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益又は損失にはこれを含めず、四半期純利益又は損失の直前に表示しております。

#### ④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### ⑤ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

#### ⑥ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し四半期連結（連結）貸借対照表に反映しております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

#### ⑦ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

### 2 主要な会計方針

#### (1) 連結基準

当四半期連結財務諸表には、当社、子会社および変動持分事業体が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、四半期連結決算日である12月31日より3ヶ月を超えない以前の日を四半期決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの四半期決算日の財務諸表を連結しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、四半期連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有していません。当社はすべての金融派生商品を四半期連結(連結)貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上していません。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるかなどの観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドであり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しております。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は四半期連結(連結)貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年1回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮し純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は、過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。

また、未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、四半期連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は四半期連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の可否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

プロダクションプリンティング事業およびデジタルカメラ事業に関連する有形固定資産・無形固定資産に対し、経済環境の悪化等のため投資額の回収が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減損し、9,898百万円の減損損失を連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上しております。当該資産は画像&ソリューション分野およびその他分野に含まれております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って四半期連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、四半期連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものであります。

(19) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年6月にASCの改正（以下「ASU」）2011-05を発行しました。同ASUでは包括利益を単一の計算書（1計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書（2計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。同ASUではその他の包括利益から当期純利益への再分類修正を引き続き財務諸表の本体に表示することを規定しております。同ASUは平成23年12月16日以降に開始する会計年度および会計年度に含まれる会計期間のその他包括利益の表示に遡及的に適用され、早期適用が認められております。但し、平成23年12月発行のASU2011-12において、その他の包括利益から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記する表示に関する改訂の適用日は延期となっており、再審議のスケジュールについてはまだ公表されておられません。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(20) 表示方法の組替

当第3四半期連結累計期間における表示に合わせるために、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「投資有価証券評価損」を、当第3四半期連結累計期間における表示方法に合わせ、組替再表示しております。

### 3 有価証券

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末
投資有価証券		
売却可能有価証券	46,938百万円	39,723百万円
市場性のない株式等	1,971	1,989
	48,909	41,712

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価値は以下のとおりです。

	平成22年度末				平成23年度 第3四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	40,765	4,655	327	45,093	35,784	2,592	368	38,008
社債	1,802	43	—	1,845	1,629	86	—	1,715
	42,567	4,698	327	46,938	37,413	2,678	368	39,723

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価値を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成22年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	1,341	261	238	66	1,579	327
	平成23年度 第3四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	1,957	286	336	82	2,293	368

なお、売却可能有価証券の未実現損失は、平成23年3月31日および平成23年12月31日現在、それぞれ39銘柄および43銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価値の下落の程度は低く重要でないとは判断しております。

平成23年12月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の償還期限別の取得価額および公正価値は以下のとおりです。

償還期限	平成23年度 第3四半期連結会計期間末	
	取得価額	公正価値
1年超5年以内	518百万円	514百万円
5年超	1,111	1,201
	1,629	1,715

平成22年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額は、重要ではありません。

平成22年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結累計期間の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成22年度第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は重要ではありません。平成23年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は、それぞれ5,024百万円および4,952百万円であり、四半期連結損益計算書の営業外損益に含まれております。平成23年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の減損は市況の悪化に伴うものであり、16銘柄および5銘柄で構成されております。当社は、平成23年12月31日時点で、当該売却可能有価証券の公正価値の下落は一時的ではなく、近い期間に当該銘柄の公正価値が取得価額まで回復する見込みはないと判断しております。

#### 4 のれん

当社では米国会計基準に基づき、のれんは定期的に償却せず12月末を基準日として年1回の減損テストを行っております。

米国会計基準においては、のれんを含む各報告単位の公正価値を測定いたします。さらにこれらの公正価値は当社の株式時価総額と合理的な調整ができることを確認することが求められております。当社は各報告単位の公正価値をインカムアプローチの手法としてディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)により評価しますが、主にDCF法に用いる将来事業計画が現時点においてまだ確定していないため、年1回の減損テストは完了しておりません。しかしながら、当第3四半期連結会計期間において最善の見積りにより27,464百万円の減損損失を計上いたしました。

#### 5 法人税等

平成23年12月31日における年間見積実効税率は、およそ△2%であります。この年間見積実効税率と標準法定税率(およそ41%)の差異は、主に法人税率変更による繰延税金資産の減少、繰延税金資産に対する評価性引当金の増加によるものであります。

平成23年11月30日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が可決されたことを受け、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、平成24年度以降及び平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される標準法定税率は、それぞれ40.8%から38.6%及び35.8%に低下しました。この結果、法人税等が7,246百万円増加しました。

## 6 退職年金制度および退職一時金制度

平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間および平成23年度第3四半期連結累計(会計)期間の退職年金制度および退職一時金制度にかかる純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
勤務費用	9,563百万円	9,307百万円
利息費用	11,031	10,617
年金資産期待収益	△6,446	△6,618
償却額－純額	2,277	1,641
純給付費用	16,425	14,947

  

	平成22年度 第3四半期連結会計期間	平成23年度 第3四半期連結会計期間
勤務費用	3,220百万円	3,166百万円
利息費用	3,635	3,496
年金資産期待収益	△2,153	△2,162
償却額－純額	747	549
純給付費用	5,449	5,049

## 7 純資産

平成22年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分および純資産の変動は以下のとおりです。

なお、平成22年4月1日に当社は変動持分事業体に関する新会計基準を適用しました。これにより、平成22年4月1日現在の連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産合計の金額を調整しております。

	平成22年度 第3四半期連結累計期間			平成23年度 第3四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
前期末残高(調整前)	973,341	50,533	1,023,874	929,877	52,887	982,764
変動持分事業体に関する新会計 基準適用による過年度累積的影 響額(税効果後)	△410	△392	△802	—	—	—
前期末残高(調整後)	972,931	50,141	1,023,072	929,877	52,887	982,764
四半期純利益又は損失(△)	20,340	2,839	23,179	△52,135	3,370	△48,765
未実現有価証券評価損	△1,271	△3	△1,274	△1,256	△9	△1,265
年金債務調整勘定	1,540	1	1,541	△808	8	△800
未実現デリバティブ評価損益	△85	△23	△108	△313	30	△283
換算修正累計額	△61,852	310	△61,542	△46,440	△190	△46,630
四半期包括利益又は損失(△)	△41,328	3,124	△38,204	△100,952	3,209	△97,743
当社株主への配当金	△23,943	—	△23,943	△23,942	—	△23,942
非支配持分への配当金	—	△650	△650	—	△603	△603
自己株式の増減	△68	—	△68	17	—	17
完全子会社化による影響	—	—	—	—	△198	△198
その他	—	—	—	△19	—	△19
第3四半期連結会計期間末	907,592	52,615	960,207	804,981	55,295	860,276

平成22年度第3四半期連結会計期間および平成23年度第3四半期連結会計期間における包括利益の金額は、それぞれ7,382百万円(損失)、43,582百万円(損失)です。うち株主資本に帰属する金額は、それぞれ8,261百万円(損失)、44,785百万円(損失)であり、非支配持分に帰属する金額は、それぞれ879百万円(利益)、1,203百万円(利益)です。

8 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,972	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 定時取締役会	普通株式	11,971	16.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,971	16.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 定時取締役会	普通株式	11,970	16.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

9 1株当たり情報

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の1株当たり株主資本は、それぞれ1,281.70円および1,109.55円であります。四半期連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該四半期連結累計期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子および分母の調整は以下のとおりです。

	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	725,570千株	725,501千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	17,992	—
希薄化後発行済普通株式数	743,562	725,501
当社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	20,340百万円	△52,135百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△38	—
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	20,302	△52,135
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)		
基本的	28.03円	△71.86円
希薄化後	27.30	△71.86
加重平均発行済普通株式数	725,554千株	725,500千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	14,672	—
希薄化後発行済普通株式数	740,226	725,500
当社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	7,828百万円	△44,772百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△25	—
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	7,803	△44,772

	平成22年度 第3四半期連結会計期間	平成23年度 第3四半期連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)		
基本的	10.79円	△61.71円
希薄化後	10.54	△61.71

平成23年度第3四半期連結累計期間および平成23年度第3四半期連結会計期間において、四半期純損失となったことから転換社債型新株予約権付社債は希薄化効果がないため計算から除外しております。

## 10 金融派生商品

### リスク管理方針

当社は資産、負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

### 外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約および通貨オプションを締結しております。

### 金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

ヘッジ対象及びヘッジ手段の期限到来により、平成23年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品はありません。

### キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は四半期連結(連結)貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で四半期連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、当第3四半期連結会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお当第3四半期連結会計期間末のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約23百万円(損)です。

### ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末	
			百万円
金利スワップ	284,444	315,671	
為替予約等	211,249	178,956	
通貨オプション	3,555	34,657	

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	科目	短期		科目	長期	
		公正価値 (百万円)			公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末
資産：						
金利スワップ	その他の流動 資産	4	—	その他の投資	—	—
為替予約等		—	—	その他の資産	—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		4	—		—	—
負債：						
金利スワップ	未払費用等	73	32	長期繰延税金 等	2,766	2,520
為替予約等		—	—		—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		73	32		2,766	2,520

ヘッジ指定外の金融派生商品

	科目	短期		科目	長期	
		公正価値 (百万円)			公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末
資産：						
金利スワップ	その他の流動 資産	—	—	その他の投資	—	—
為替予約等		1,497	1,590	その他の資産	—	1,767
通貨オプション		20	582		—	—
計		1,517	2,172		—	1,767
負債：						
金利スワップ	未払費用等	72	10	長期繰延税金 等	24	240
為替予約等		3,087	1,008		477	27
通貨オプション		64	54		—	—
計		3,223	1,072		501	267

	公正価値 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末
金融派生商品 資産 計	1,521	3,939
金融派生商品 負債 計	6,563	3,891

前第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	前第3四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△496	支払利息	△165	—

公正価値ヘッジ	前第3四半期連結累計期間			
	デリバティブに関する利益 （損失）		ヘッジ対象に関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息	68	支払利息	△90

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	△133
為替予約等	為替差損益— 純額	3,810
通貨オプション	為替差損益— 純額	800
計		4,477

前第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	前第3四半期連結会計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	98	支払利息	△32	—

公正価値ヘッジ	前第3四半期連結会計期間			
	デリバティブに関連する利 益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益 （損失）		
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息	13	支払利息	△17

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	△40
為替予約等	為替差損益— 純額	1,544
通貨オプション	為替差損益— 純額	1,114
計		2,618

当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	当第3四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△353	支払利息	△40	—

公正価値ヘッジ	当第3四半期連結累計期間			
	デリバティブに関する利益 （損失）		ヘッジ対象に関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息	—	支払利息	—

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第3四半期連結累計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	△153
為替予約等	為替差損益— 純額	4,389
通貨オプション	為替差損益— 純額	572
計		4,808

当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	当第3四半期連結会計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△291	支払利息	△7	—

公正価値ヘッジ	当第3四半期連結会計期間			
	デリバティブに関する利 益（損失）		ヘッジ対象に関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息	—	支払利息	—

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第3四半期連結会計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	71
為替予約等	為替差損益— 純額	928
通貨オプション	為替差損益— 純額	146
計		1,145

## 11 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証の金額は、平成23年12月31日現在60百万円です。

平成23年12月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

## 12 金融商品の時価情報の開示

### (1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結(連結)貸借対照表計上額は時価に近似しております。

### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式等については、実務上困難なため公正価額を見積っておりません。市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額を見積れません。平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の市場性のない株式等の帳簿価額は、それぞれ1,971百万円および1,989百万円です。

### (3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

### (4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

### (5) 金利スワップ、為替予約、通貨オプション

金利スワップ、為替予約、通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における金融商品の四半期連結(連結)貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成22年度末		平成23年度 第3四半期連結会計期間末	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	48,909百万円	48,909百万円	41,712百万円	41,712百万円
営業貸付金	72,634	73,769	81,178	82,446
長期債務	△479,422	△475,116	△537,065	△535,041
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△2,931	△2,931	△2,802	△2,802
為替予約等： 純額(△は貸方)	△2,067	△2,067	2,322	2,322
通貨オプション： 純額(△は貸方)	△44	△44	528	528

### ※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 13 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1……………活発な市場における同一の資産・負債の市場価格  
 レベル2……………活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット  
 レベル3……………資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成22年度末			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
<b>資産</b>				
売却可能有価証券				
国内株式	38,243	—	—	38,243
外国株式	6,850	—	—	6,850
外国社債	1,845	—	—	1,845
金融派生商品				
金利スワップ	—	4	—	4
為替予約等	—	1,497	—	1,497
通貨オプション	—	20	—	20
資産合計	46,938	1,521	—	48,459
<b>負債</b>				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,935	—	2,935
為替予約等	—	3,564	—	3,564
通貨オプション	—	64	—	64
負債合計	—	6,563	—	6,563

平成23年度  
第3四半期連結会計期間末

	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	31,950	—	—	31,950
外国株式	6,058	—	—	6,058
外国社債	1,715	—	—	1,715
金融派生商品				
金利スワップ	—	—	—	—
為替予約等	—	3,357	—	3,357
通貨オプション	—	582	—	582
資産合計	39,723	3,939	—	43,662
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,802	—	2,802
為替予約等	—	1,035	—	1,035
通貨オプション	—	54	—	54
負債合計	—	3,891	—	3,891

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

#### 金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

#### 非継続的に公正価値を測定している非金融資産および非金融負債

当社は平成23年12月31日現在において、プロダクションプリンティング事業およびデジタルカメラ事業に関連する長期性資産の内9,898百万円、プロダクションプリンティング事業に関連するのれん27,464百万円を全額減損処理しております。これらの測定は資産の状況や将来キャッシュ・フローの見積りなど、公正価値の測定として考えられる重要で観察不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

#### 14 変動持分事業体

当社の連結子会社であるリコーリース㈱は特別目的事業体（SPE）を利用したリース債権を譲渡するリボルビング型証券化取引を行い、債権譲渡時点で一部のリース債権に関して劣後受益権を留保しております。

当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、劣後受益権は変動持分に該当致します。リコーリース㈱は当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、その主たる受益者に該当するため、当社はASC第860号「譲渡とサービシング」およびASC第810号「連結」を適用し当該変動持分事業体を連結しております。

これらの基準の適用により連結された資産・負債は以下のとおりです。なお、経営成績に与える影響は重要ではありません。

	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期末
短期リース債権等	8,460百万円	8,510百万円
リース債権等	15,849	15,944
一年以内返済長期債務	7,044	7,050
長期債務	13,197	13,210

#### 15 信用の質および貸倒引当金

##### (1) 金融債権残高および貸倒引当金

当社は、主に金融子会社が金融債権を保持しており、それらを事務機器販売等から生じるリース債権、割賦売掛金等と、金融事業から生じる営業貸付金の3つに区分しております。顧客に対する金融債権は、小口大量取引によるものから構成されております。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の回収状況进行评估し、引当金を見積っております。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

平成23年12月31日現在における金融債権の残高および対応する貸倒引当金、第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動額は以下のとおりです。

	平成23年度 第3四半期連結累計期間			
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	10,527	1,772	2,485	14,784
貸倒償却	△1,694	△48	△46	△1,788
債権回収	△2	—	—	△2
引当金繰入(戻入)	1,613	150	△23	1,740
為替換算調整額	△291	—	△42	△333
期末残高	10,153	1,874	2,374	14,401
個別評価債権に対する 貸倒引当金	4,040	792	1,176	6,008
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,113	1,082	1,198	8,393
個別評価債権	62,817	910	3,566	67,293
一括評価債権	530,621	82,142	47,266	660,029
金融債権 計	593,438	83,052	50,832	727,322

(2) 延滞の状況

当社は、回収期日経過の事実を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しております。

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における金融債権の期日経過別残高は以下のとおりです。

平成22年度末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	584,913	74,373	48,544	707,830
期日経過	7,433	33	1,661	9,127
金融債権 計	592,346	74,406	50,205	716,957

  

平成23年度 第3四半期連結会計期間末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	587,948	83,023	49,012	719,983
期日経過	5,490	29	1,820	7,339
金融債権 計	593,438	83,052	50,832	727,322

## 16 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間および平成23年度第3四半期連結累計(会計)期間におけるオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりです。

### (1) オペレーティングセグメント情報

	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,264,407百万円	1,225,384百万円
産業分野	86,283	77,775
その他分野	92,508	97,070
セグメント間取引	△4,147	△3,688
合計	1,439,051	1,396,541
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	108,104	20,624
産業分野	775	△2,605
その他分野	△1,533	△3,597
合計	107,346	14,422
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	△53,357	△51,039
受取利息および配当金	2,154	1,940
支払利息	△5,816	△4,883
為替差損益－純額	△8,206	△4,274
その他－純額	△777	△4,104
税金等調整前四半期純利益又は損失(△)	41,344	△47,938

	平成22年度 第3四半期連結会計期間	平成23年度 第3四半期連結会計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	413,424百万円	396,279百万円
産業分野	27,949	25,061
その他分野	28,378	37,740
セグメント間取引	△1,556	△1,424
合計	468,195	457,656
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	35,103	△17,056
産業分野	△271	△439
その他分野	△1,069	△753
合計	33,763	△18,248
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	△17,786	△16,593
受取利息および配当金	779	438
支払利息	△1,905	△1,465
為替差損益－純額	△776	56
その他－純額	△796	△4,372
税金等調整前四半期純利益又は損失(△)	13,279	△40,184

オペレーティングセグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
売上高：		
日本	649,422百万円	644,880百万円
米州	389,424	346,588
欧州	303,531	302,631
その他地域	96,674	102,442
合計	1,439,051	1,396,541
	平成22年度 第3四半期連結会計期間	平成23年度 第3四半期連結会計期間
売上高：		
日本	210,357百万円	210,379百万円
米州	124,567	112,348
欧州	102,480	100,691
その他地域	30,791	34,238
合計	468,195	457,656

17 補足的損益情報

平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間および平成23年度第3四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
研究開発費	81,349百万円	89,313百万円
広告宣伝費	8,853	8,639
発送運送費	13,834	17,327
	平成22年度 第3四半期連結会計期間	平成23年度 第3四半期連結会計期間
研究開発費	27,352百万円	29,806百万円
広告宣伝費	3,662	3,156
発送運送費	4,925	6,116

## 2 【その他】

### 中間配当

当社取締役会にて、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| ① 決議年月日                  | 平成23年10月28日     |
| ② 配当の総額                  | 11,970,727,709円 |
| ③ 1株あたり配当額               | 16円50銭          |
| ④ 支払請求の効力発生日<br>および支払開始日 | 平成23年12月1日      |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。